

平成 27 年度

視察研修報告書綴

研修日:平成 27 年 10 月 27 日(火)

視察研修地:山形県庄内町

研修日:平成 27 年 10 月 28 日(水)

視察研修地:山形県朝日町

研修日:平成 27 年 10 月 28 日(水)

視察研修地:山形県大江町

基山町議会

総務文教常任委員会

基 議 総 文 第 4 0 7 号
平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日

基 山 町 議 会
議 長 鳥 飼 勝 美 様

総務文教常任委員会
委員長 重 松 一 徳

行 政 視 察 報 告

本委員会は行政視察を下記のとおり報告します。

記

1 視察日程

平成 2 7 年 1 0 月 2 7 日 (火) ～ 1 0 月 2 9 日 (木)

2 視察先・目的

- (1) 山形県庄内町
 - ・定住促進事業等について
- (2) 山形県朝日町
 - ・あさひまちブランド大学等について
- (3) 山形県大江町
 - ・空き地・空き家情報等について

3 視察参加者

委員長	重松 一徳
副委員長	牧藺 綾子
委 員	松石 信男
委 員	久保山 義明
委 員	栗野 久明
委 員	末次 明
議 長	鳥飼 勝美

平成 27 年度総務文教常任委員会視察研修報告

報告者 総務文教常任委員長 重松 一徳

参加議員

総務文教常任委員会（6 名）議長 計 7 名

委員長 重松 一徳

副委員長 牧園 綾子

委員 松石 信男 久保山 義明 栗野 久明 末次 明

議長 鳥飼 勝美

研修日程・研修先及び目的

10 月 27 日 山形県庄内町：定住促進事業等について

10 月 28 日 山形県朝日町：あさひまちブランド大学等について

10 月 28 日 山形県大江町：空き地・空き家情報等について

研修目的

基山町は平成 12 年をピークに人口減少に陥っている。また、少子高齢化の流れはより明確化になり早急に対応を検討しなければならない状況にある。

第 5 次基山町総合計画や基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に議会側から具体的提言をおこなうために、定住促進・空き家対策、町のブランド化による魅力アップに取り組んでいる 3 町を視察・研修することとした。

総務文教常任委員会として、また各議員として研修報告をまとめ、今後の町政に反映させていきたい。

報告

1. 山形県庄内町：定住促進事業等について

対応者：情報発信課課長補佐兼地域振興係長 大田 昭氏

総務部行革推進課行政経営係長 後藤 好邦氏

庄内町の概況

庄内町は平成 17 年に旧余目町と旧立川町が合併して誕生した町。人口は平成 26 年 3 月 31 日付で 22,358 人、平成 21 年度と比較すると 1,335 人の減少。

山形県の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置している。冬期は積雪量も多く日本海側より季節風が激しく、春から秋にかけては最上川の溪谷からの風が吹き、風力発電事業に利用されている。

面積は 249.26 km²を有し、町全体の 62% が森林で、農用地は町全体の 23%。

主な産業は、農業が基幹産業で米と花の産地として定着している。

余目地域は全国でも珍しい天然ガスの産地。

立川地域は風力発電事業と家庭からの生ごみを回収し、たい肥を生産するなど環境に優しい取組を行っている。

若者定住促進事業—若者夫婦世帯が庄内町に家を建てれば助成を行う制度—

「若者夫婦世帯」とは・・・満 41 歳未満の夫婦（夫婦と子の世帯、母子・父子世帯も含む）
事業内容

若者夫婦世帯が町内に住宅を取得し、定住する場合に、取得費用の一部を助成する。

助成額

庁外居住者の方なら⇒上限 100 万円（住宅取得価格の 10%）

さらに町内建設業者を利用して住宅を建設した場合⇒上限 150 万円

その他の方⇒限度額 30 万円（住宅取得価格の 10%）

庄内町持家住宅建設祝金事業

町内の業者に頼んで住宅や店舗等を新築する場合や修繕等を行う場合、町が祝金を交付

目的

自ら居住する住宅や店舗等の新築・増築・改築・修繕工事等を行うために必要経費に対して町が祝金を交付することにより「地元関連業界の振興を図ること」を目的とする。

祝金の額

専用住宅・店舗等・併用住宅の新築工事⇒交付対象工事の 7%（上限 70 万円）

ただし、3 世代・移住・新婚・子育て世代などの世帯⇒10%（上限 100 万円）

それ以外の交付対象工事⇒5%（上限 50 万円）

庄内町住宅リフォーム祝金事業

県内業者による住宅等リフォーム工事を行った場合、祝金交付

目的

町内における住宅等のリフォーム工事等を促進し、住環境の質の向上及び地元関連業界の振興を図ることを目的とする。

祝金の額

交付対象工事総額⇒10%（上限 20 万円）

ただし、県産木材を 3 m³以上使用は上限 30 万円

人口減少対策分として 3 世代・移住・新婚・子育て世代⇒20%（上限 30 万円）

ただし、県産木材を 3 m³以上使用は上限 40 万円

その他の取り組み

庄内町持家住宅建設資金特別貸付利子補給制度がある。

庄内町視察風景



庄内町若者定住促進事業補助金交付件数及び補助金額

	若者定住家賃助成事業		若者移住促進助成事業		若者定住支援助成事業	
	件数	町補助金	件数	町補助金	件数	町補助金
H21年度	6	510,750	2	2,500,000	—	—
H22年度	4	960,000	8	9,500,000	—	—
H23年度	3	608,000	8	8,500,000	2	124,000
H24年度	1	129,000	9	9,000,000	5	208,000
H25年度	5	3,558,000	9	5,028,000	10	409,000
H26年度	2	1,860,000	20	18,029,000	10	442,000
合 計	21	7,625,750	56	52,557,000	27	1,163,000

庄内町持家住宅建設祝金 年度別状況

区分	件数	祝金交付額	総工事費
H20年度	109	21,715,000	593,531,077
H21年度	165	25,900,000	730,304,205
H22年度	149	20,450,000	519,067,321
H23年度	172	28,722,000	688,555,015
H24年度	174	22,842,000	561,563,367
H25年度	186	25,801,000	605,517,760
H26年度	196	26,420,000	684,270,461
合 計	1,151	171,850,000	4,382,809,306

庄内町住宅リフォーム祝金 年度別状況

区分	件数	祝金交付額	総工事費
H23年度	95	14,870,000	295,969,351
H24年度	109	17,167,000	322,239,780
H25年度	128	20,000,000	363,557,001
H26年度	140	20,000,000	368,083,484
合 計	472	72,037,000	1,349,849,616

空き家情報活用システム登録及び空き家調査状況

年度	空き家調査件数	空き家登録件数	利用登録者数	定住相談者数	定数世帯数/定住者数	
H21年度	91	6	14	43	2世帯	9人
H22年度	47	1	7	32	2世帯	6人
H23年度	39	3	9	32	2世帯	3人
H24年度	41	6	15	35	2世帯	10人
H25年度	－	5	13	28	3世帯	16人
H26年度	－	4	13	33	3世帯	4人
合 計	218	25	71	203	14世帯	48人

研修を受けての感想

庄内町の人口減少は平成 21 年度 23,693 人から平成 26 年度 22,358 人へと 1,335 人減少している。しかし、人口動態の推移を見れば、自然動態（出生・死亡）は減少の傾向にあるが、社会動態（転入・転出）では転入が増加し、定住促進事業の成果がうかがえる。

若者定住促進事業（定住促進助成金）は、若者定住家賃助成事業、若者移住促進助成事業、若者定住促進助成事業ときめ細かく分類されている。

この事業を推進するために、町職員は事業内容の把握、紹介時の説明に混乱を起こさないように「庄内町定住促進総合ガイド」や「チャートフロー図」を作成されている。

また、財政的に厳しい運営をされている中、定住促進事業にかける町の決意がうかがえる。

基山町は人口減少問題に対して切迫感足りないのでは、という指摘も受けている。まず、町全体の人口減少の危機感を共有する中で、定住促進事業を展開する必要を第 1 に感じる。

2.山形県朝日町：あさひまちブランド大学等について

対応者：町議会副議長 鈴木 光一氏
町議会事務局長 阿部 喜栄治氏
政策推進課長 渡辺 政一氏

朝日町の概況

朝日町は磐梯朝日国立公園の主峰大朝日岳の東部山麓に位置し、町の中心部を最上川が 21 km にわたって南北に流れ、76% ほどが国立公園をはじめとする山林に占められている。

町の面積は 196.8 km²。

人口は 7,503 人（平成 27 年 4 月 1 日）。昭和 30 年の 16,615 人をピークに減少が続いている。高齢化率は 38.1% で、山形県内で 2 番目に高い。

おもな産業は農業部門でリンゴ生産。品質において中央市場で日本一の銘柄を確立。

あさひまちブランド大学

平成 25 年に、町長の熱い思いで、「村尾隆介」氏に協力要請

「朝日町ブランド化推進プロデューサー」に委嘱、朝日町に住んでもらう

「ブランド力」とは引力のようなもの

ブランディング？⇒外向きになっている矢印を 1 本ずつ内向きに変えていく行為

朝日町そのもののイメージアップ・ブランド化を進めるために平成26年度から取り組んでいる。

役場（職員）のブランド化と個々の資源のブランド化

ブランド化がどんどん進んでいる理由は⇒「町民全員で学ぶ」を定例化

あさひまちブランド大学の開校（平成26年5月）

あさひまちブランド大学とは？

それは何か？・・・ブランドづくりを継続的に学べる勉強会

その目的は？・・・「朝日町＝ブランド推進の町」のイメージを内外につけること

「町のブランドづくりに参加したい」人の第一歩の手助け

実施イメージ？・・・月2回、決まった場所で開催する ネット配信も

成功の尺度？・・・2年間継続してクラスを提供できること

平均参加者が20名以上であること

参加者が学んだことをカタチにする癖がつくこと

↓

実践を通して

月に2回の実施（毎月的前半は火、後半は金曜日） 毎回会場は満員

すべての授業は90分（前半40分、後半40分）

成功体験者がボランティアで講師 すべての授業が無料

町外の参加も自由 各講座が独立、学期途中の参加も OK

↓

次のステップ

一回の授業が終わったら⇒「いつ、だれが、何を話したか？」を新聞にする

なぜ？・・・人間の記憶は忘れやすいから

活用は？・・・次回のブランド大学時に配布 報告集としての書籍化も

↓

どこまでいったら成功？

「見学者が絶えない町になったら！」

ブランド化の成功・・・これを測る尺度はない・・・でも見学者が訪れるようになったら、

ブランド化はうまく進んでいる証拠

↓

その将来なりたい姿は？・・・見学者が絶えない、日本でいちばんカッコいい田舎になる！

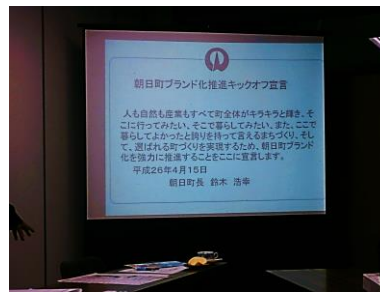
今、朝日町がすべきことは・・・人口減少下でも地域を磨き、人々が輝き（内外の人に）

選択される町になること

↓

人口は増えないが「人材」は増える・・・地方創生の本質

パワーポイントを使っでの説明。



研修を受けての感想

朝日町も人口減少が続いている。昭和30年と比較すると、55年間に8,759人、減少率52.7%になる。だからこそ、ブランド大学という媒体を利用しての人材づくりに力を入れ、まちづくりを進める中での地方創生を目指している町といえる。

ビジネスコンサルタントの「村尾隆介」氏に協力を要請された町長の眼力と、それをバックアップした政策推進課の渡辺課長の努力があって、「朝日町のチャレンジ」は進んでいるのだ、と感心した。

「ブランドビジョンを達成するための職員行動指針」は基山町職員に1番不足している面かもしれない。

- まちづくりのすべては、「女性に喜んでいただけること」を目指して取り組みます
- 目配り・気配り・心配りで、お客様の一步先を考えて行動します
- ブランド化とは「中途半端撲滅運動」。ラスト10%のツメにこだわります
- 私たちは成功を分かち合うチーム。一緒に働く仲間の悪口は絶対口にしません
- 頼まれごととは試されごと。常に新しい仕事にチャレンジし続けます

なかなかできることではない。しかし、チャレンジし続ける勇気は職員間の連帯から生まれることを、実践を通じて表現されている。

朝日町は2年間の「村尾隆介」氏の力から独立して来年4月からは新たなチャレンジをされる。

基山町のブランド化は、「内からの発想より外からの発想」を鮮明にすることにより、基山町の魅力が輝いて見えるかもしれない。

朝日町の並々ならない決意を基山町に伝える努力をしたい。

3. 山形県大江町：空き地・空き家情報等について

対応者：大江町議会議員

大江町議会副議長

大江陽議会総務文教常任委員会委員長

大江町総務課補佐

大江町政策推進課課長

小野祐一氏

菊地勝秀氏

伊藤慎一郎氏

鈴木 利通氏（特定空き家管理担当）

佐竹宗弘氏

大江町政策推進課主事
大江町議会事務局長

堀 智春氏
鈴木栄三氏

大江町の概況

大江町は山形県のほぼ中央、村山平野の西部に位置している。朝日山系に源を発して最上川に注ぐ延長 24.2km の月布川沿いに東西に細長く伸びている。

面積は 154km² で、総面積の 67% を山林が占めている。平野部は、肥沃で生産性の高い農業地帯が形成されている

人口は 8,833 人、（平成 27 年 4 月 1 日）高齢化率は 34.6%

空き家・空地情報等について

大江町空き家等の適正管理に関する条例の制定について

条例制定の目的

ライフスタイルの多様化による核家族化や単独世帯化等に加え、人口減少を伴う高齢化が加速したことにより、空き家等が増加し、老朽危険空き家の倒壊等による住民への危険が生じ、高齢者の独り暮らし世帯が増加して来ることに相まって、数多くの問題が発生することが考えられたため、空き家の利活用を越えた対策が必要になった。

そこで、新たな空き家の発生を抑止し、快適な生活環境の確保と安心して暮らせるまちづくりにつなげていくために条例の制定に至った。

空き家利活用に関する現在の取り組み

空き家・空地情報提供制度

空き家・空地の有効活用を通じて、町外居住者の定住促進を図るために、売買または賃貸を希望する所有者から提供された物件情報を提供する制度。

空き家利用に係る支援制度

空き家登録促進事業補助金・・・空き家を登録する所有者に対し、家財道具等の処分・搬出、清掃等に補助金の交付（上限 10 万円）

空き家利用促進奨励金・・・空き家・空地情報提供制度を利用して、町内の空き家を利用する利用者に対し、奨励金を交付（10 万円）

空き家利活用支援事業費補助金・・・空き家・空地情報提供制度を利用して、空き家を売買・賃貸貸し、水回りや屋根・外壁等の改修工事を行う所有者または利用者に対して補助金を交付（上限 80 万円）

まちづくり推進に関連した空き家利用事業・・・東北芸術工科大学と連携し、中心商店街の活性化を含めたまちづくり推進を目的とした事業の一環として、中心商店街の空き家（店舗付

き)を町が買収・耐震補強改修をおこない、学生の活動拠点として利用予定。

空き家利活用に関する課題

- 所有者側は売買希望が多く、利用希望者側は賃借希望が多い。条件のミスマッチ。
- 登録物件数が少ない。空き家・空地の登録、13件。希望者登録33件。
- 移住者と地域住民との良好な関係を築くのが艱難なケースがある。
- 若者や子育て世帯の移住を促進するための施策が不足。

↓

今後の方向性

- 所有者と利用者のミスマッチを少なくするために、より多くの物件登録を促進。
- 若者や子育て世帯の移住・定住を促すために施策を検討・実施。
- パンフレット等による周知やふるさと回帰センター内の「やまがたハッピーライフ情報センター」等の有効活用によるPR。

大江町での視察風景



大江町を流れる最上川



研修を受けての感想

大江町の空き家調査結果の比較で総世帯数の約1割が空き家になっているのが判る。

大江町の空き家調査結果の比較

	総世帯数			空き家数		
	平成19年	平成24年	増減	平成19年	平成24年	増減
佐沢	2,132	2,117	△1.7%	90	113	25.6%
本郷	638	674	5.60%	35	55	57.1%
7軒	164	149	△9.1%	41	72	75.6%
合計	2,934	2,940	0.20%	166	240	44.6%

5年間で空き家数は約1.5倍になり、今後増加スピードは急速に早まることを考慮して様々な対応がなされている。

基山町の空き家調査は3年前に行い、その当時13件が確認されたが、それ以降の調査は行われず、現在区長さんの協力のもと、調査を実施している状況だ。

基山町の特色として、大型団地開発（高島団地、ニュータウン、きやま台団地、本桜団地、けやき台団地）により人口が倍増したが、平成12年をピークに人口減少に転じている。当

然、空き家等も増加していくことを念頭に置いて、対策を早めに打たなければならない。空き家利用に係る支援制度は大変参考になるし、まちづくり推進に関連した空き家利用事業は特に基山町で事業化できる取組みになると思う。

また人口減少の最大の問題点は、若者が町外へ出て行っていることになる。大学への入学、就職による転出などが最大の理由であることを考えれば、まずしごとの確保が重要になる。地方創生による人口増対策も重要度を増す。それ以外に鳥栖市・小郡市・基山町共同提案の「九州ブランディング拠点創生特区」（国家戦略特区）の認可が佐賀県東部・福岡県小郡市の将来を左右するプロジェクト事業になる。

九州の中で地理的条件を最大限活用したまちづくりを進める中で、空き家対策や空地対策も有効に人口増に向かって相乗効果を働かせることができる。

それ以外に2世帯・3世帯が共に住めるような団地にするための建蔽率・容積率の見直しも空き家対策とともに重要になってくる。

最後に

総務文教常任委員会で庄内町・朝日町・大江町を訪問して視察研修を行ったことが、第1に基山町にプラスに働かなければならない。3自治体の取組みから基山町の課題に適合した事業を選択・提言するのは研修を受けた議員としての責務になる。

そのためには議員自らが基山町の課題を明らかにすることが最も重要になる。それを議会全体で討論し、町執行部と議論する中で町民幸福度を押し上げる政策も生まれてくる。

是非、一般質問をはじめ政策協議会の発足も念頭にあらゆる場で、視察研修で得た成果を具現化していく努力をしていきたい。

また、総務文教常任委員会として視察研修に参加した議員全員が報告をするようにしている。

最後に、快く受け入れをして頂いた庄内町・朝日町・大江町の皆様に感謝申し上げ、報告といたします。

『 総務文教常任委員会行政視察報告 』 副委員長 牧菌綾子

日程・・・10月27日～29日

＊今回、山形県の庄内町（定住促進事業等について）、朝日町（あさひまちブランド大学等について）、大江町（空き地・空き家情報等について）を視察のテーマとし、このテーマを中心に各町に勉強に行かせていただきました。日本全国で抱えている問題に大きな差はないと感じています。ただ、その地域にあった工夫や対応が期待以上に良い結果となっていたり、今後さらに期待できる内容であったりと、そのヒントを探るような気持ちで質問しました。

10/27 (山形県庄内町・・・人口 約22,000人)

質 問 <定住促進対策事業等について>

- 1、事業の背景と目的、内容と予算（補助金と町費）について
- 2、事業の効果、実績について
- 3、他市町からの移住者の特徴について
- 4、中古住宅を購入した場合の補助給付について
- 5、農業関係の支援制度の実績について
- 6、乳児家庭訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の目的と効果について

＊「日本一住みやすく 住み続けたい町をめざして」というタイトルで平成27年度庄内町定住促進総合ガイドを資料に、若者定住促進事業、持家住宅建設祝金・住宅リフォーム祝金、持家住宅建設資金貸付制度について説明を受けました。若者世帯の住まいづくりを応援しますのタイトルで、庄内町に家を建てれば以下の助成をすると、事業内容・助成額・対象者・交付条件と、こと細かく記載されており、町内業者を利用して住宅を建設した場合、最大150万円を助成と、対象となる満41歳未満の夫婦の方には大きな後押しになるなという印象を持ちました。また、リフォームに関しても、三世帯世帯・移住世帯・新婚世帯・子育て世帯と、要件や工事内容にそって対象となれば祝金が交付されます。申請に必要な書類の提出時期、書類の内容も、申請から交付までの流れとして明記されています。町単独、県の補助を利用して定住促進事業が行われていますが、平成26年は若者移住促進助成事業の利用が20件で、町補助金1800万円と一気に増えています。

また、定住促進空き家活用事業として、空き家を町が所有者から借り上げ、入居希望者に賃貸する事業を進めています。平成25年度に国の過疎地域集落再編整備事業の定住促進空き家活用事業を活用したもので、内容としては国庫補助の限度額、一戸当たり350万円を上限に修繕費を町が負担し入居希望者に賃貸。借り上げ期間は10年間とし、借り上げ料は所有者に月20,000円で、その家賃は35,000円で、現在入居の5戸のうち、4戸が町外から来られた方である。

定住支援サイトでは、定住に関する総合的な情報提供を目的として、便宜更新しながら町のPRもしているという説明でした。

平成17年7月1日に、余目町と立川町が合併し誕生した町で、庄内平野の南東部から中央にかけて位置し、最上川に沿って南北に長い地形の町です。

長年作物への被害で悩まされた清川東風を活用した風車による風力発電事業や、家庭からの生ごみを回収し堆肥を生産するなど環境にやさしい取り組みも行われています。また、豊かな水資源を、名水の販売、淡水魚、岩魚やヤマメの養殖に活用されています。庄内町に住んで隣接する鶴田市、酒田市に通勤という方も多く、こちらでも世帯数は増加しているが人口は減少と、単身世帯と核家族化の進行がうかがえる数字でしたが、平成26年度にこの対策事業の成果として、転入転出の増減がマイナス187人から、マイナス35人と一気に減っています。



10/28 (山形県朝日町・・・人口 約7,500人)

質 問 <あさひまちブランド大学等について>

- 1、発想の元について
- 2、開校してからの実績について
- 3、日本一かっこいい田舎の発想について

*まず、一体どういう取り組みをして、町外から多くの人を呼び込んでいるのかそれが一番聞きたいところでした。なぜ、町がブランド化を推進しているのか、また「ブランドって何」という皆が普通に思う疑問を、特徴、授業の共通点、授業の演題、会場の様子、授業後の変化などから、細かく分けた内容でプロジェクターを使って説明を受けました。

講師の方も、ボランティアで、月に2回明日から試せるブランド戦略をテーマにして行われており、あさひまちブランド大学に参加者のべ3,540人。(2015.9.8現在)これだけの人が授業料は無料だが、90分の授業に参加していて町内の人だけでなく、町外、海外からもやってきています。

この取り組みは、「朝日町ブランド化推進プロデューサー」にプロへ協力要請したことが大きいですが、町長の熱意によりその役を受けていただきたいきさつも聞くと、やる気が自然といろいろなものが集まってくる状況を作るのだと認識しました。まさに、ブランド力が強まれば、



(この会場のステージの上で開かれています)

引力のようにモノや人を引き付けていく。そんな図式が具体的に見えました。学んだあとに、それを形にすることで人のモチベーションが上がった状態を長くキープでき、それがまたよい結果を生むというサイクルを作り出していると思いました。

りんごとワインの里というだけ」あって、りんご温泉もあり、立ち寄った道の駅にあつたりんごの種類之多さに驚き、りんごを宅配にして買ったところ、翌々日の朝には届くという速さ。これも、一環したブランド化に含まれているのかもしれませんが。また、使わなくなった高校のグラウンドに、ダチョウを飼育し、基山町とは異なり肉ではなく、バッグの皮として利用するというので、それを見せていただきました。



10/28 (山形県大江町・・・人口 約8,900人)

質 問 <空き地・空き家情報等について>

- 1、事業の背景と目的について
- 2、事業の内容と予算（補助金と町費）について
- 3、事業の効果と実績について
- 4、空き地・空き家の情報収集方法について
- 5、制度の町民の周知について

＊空き家利活用に関する現在の取り組みとして、空き家・空地情報提供制度

（空き家バンク）の実績は33件で、所有者側は売買希望が多く、利用希望者は賃借希望が多いという条件のミスマッチが生じているが、固定資産税の問題で登録は多くなってきているという説明がありました。

空き家利用に係る支援制度としては、登録促進事業費補助金、利用促進奨励金、利活用支援事業費補助金と、町単独で目的別にその金額を定め対策を講じています。また、まちづくり推進に関連した空き家利用事業として、東北芸術工科大学と連携し、中心商店街の活性化を含めたまちづくりをその事業の一環として進めているという説明もありました。

説明の中で私が考える放置空き家の危険性と少し違ったのが、こちらは雪による倒壊が雪解けの時期に屋根の重みのバランスが崩れて起こるものであり、条例もあるが、強制代執行については検討中という説明でした。

町東部の左沢は、江戸中期から大正初期にかけて最上川舟運の重要な川港として栄えた歴史を持ち、その景観が国の重要文化的景観に選定されました。研修終了後、役場の上にあたる日本一公園に案内していただき、そのみごとな景観を見ることができました。



*今回の視察で全体的に思ったことは、組織としてうまく機能するには、ひとりひとりの取り組む気持ちの熱さの違いの差ではと感じたことでした。説明される方からその思いがこちらにその取組みに対する本気度として伝わったという感想で、理解してもらい協力を売るための努力のヒントを頂いたと思いました。

庄内町
人口減

定住促進事業で効果

山形県

庄内町、朝日町、大江町視察

行政視察報告 松石信男



庄内町役場玄関にて・総務文教常任委員会

基山町議会総務文教常任委員会（松石信男議員他 6 人）は、10月27～29日の日程で山形県庄内町、朝日町、大江町の行政視察を行いました。

《視察内容》

- ・定住促進対策事業について
- ・朝日町ブランド大学について
- ・空き家・空き地情報について

山形県庄内町は、人口 2 万 2300 人、7029 世帯、面積 249km²、面積では基山町の 11 倍の大変広い町です。人口は平成 21 年度に比べ 1400 人ほど減少しています。このため様々な定住促進事業を行って人口減少に一定の歯止めをかけています。昨年度までの 6 年間で若者定住家賃助成事業で 21 件、若者移住促進助成事業では 56 件、若者定住支援助成事業で（4 年間）27 件の実績を上げています。

また、平成 20 年度からの持家住宅建設祝金制度（祝金限度額 70 万円）で 1151 件、祝金交付総額 1 億 7185 万円となっています。この事業は町内の業者に頼んで住宅や店舗等を新築、修繕をする場合、祝金

を交付するものです。さらに住宅リフォーム祝金として昨年度までの 4 年間で 472 件の実績。（工事費の 10%、限度額 20 万円、空き家を対象にした工事は 30 万円）

定住促進空き家活用事業では、町が借り上げた空き家を整備した 5 戸がすべて入居済みです。さらに、40 歳以下の若者夫婦世帯の住宅取得支援として、住宅取得価格の 10%、町外から移住した人には最大で 150 万円の助成が受けられます。また、持家住宅建設資金として低利率で融資が受けられます。

第 3 子以降に誕生祝金

庄内町議会では『子育て応援日本一の町づくり宣言』を行い、「ひまわりっ子誕生祝金」として、第 3 子以降を出産した場合第 3 子 10 万円、第 4 子 20 万円、第 5 子以上に 30 万円を贈呈。平成 20 年度以降昨年までの支給実績が 211 人となっています。庄内町の説明で、「この

まま何にもしなければ間違いなく人口減になるのではないか、今までいろんな施策をやったことが人口減をスローダウンさせたのではないか」との見方を示しました。

「ブランド力」は「引力」 あさひまちブランド大学

最上川が町内の南北を21km流れる朝日町は、人口7856人、面積196km²（基山町の約9倍）、高齢化率38・1%。りんご生産が盛んな町です。この町で行われている「あさひまちブランド大学」事業は、朝日町ブランド化推進のためにビジネスコンサルタントの村尾隆介に委嘱し、昨年5月に開校された町民向けの学び舎です。無料で毎月2回開催されています。町内外の参加者数が延べ3540名（今年9月8日現在）、登壇した外部講師のべ27名となっています。

空き家を定住促進に活用 大江町

大江町は人口8600人、世帯数2940、その内空き家が240で空き家率が8.2%となっています。

空き家利活用の取組み

【空き家・空き地情報提供制度】

空き家の売買又は賃貸を希望する所有者から提供された物件情報を空き家・空き地の利用希望者に提供する制度。

【空き家登録促進事業費補助金】

空き家を登録する所有者に対し、家財道具等の処分・搬出・清掃等に10万円補助。

【空き家利用促進奨励金】

町内の空き家を利用する利用者に対し10万円を補助。

【空き家利活用支援補助金】

空き家・空き地情報提供制度を利用して空き家を売買又は賃貸借し、水回りや屋根・外壁等の改修工事を行う所有者又は利用者に対し上限80万円補助。

視察費用（一人当たり）

宿泊費（2泊）	24,000 円
日当（3日分）	7,800 円
交通費	68,019 円
合 計	99,819 円

→ 朝日町役場視察



大江町役場視察

日 時：2015年10月27日（火）～10月29日（木）

内 容：総務文教常任委員会 行政視察報告

行 先：山形県庄内町・山形県朝日町・山形県大江町

議員名：久保山 義明

○ 各町における概要は委員長報告に準ずる

○ 視察内容と所感

- ・定住促進政策について（山形県庄内町）
- ・あさひまちブランド大学について（山形県朝日町）
- ・空き家対策について（山形県大江町）

＊・復興の状況について（宮城県名取市閑上地区）

今回、視察先の山形県内三町は地方都市が抱える問題が凝縮した自治体である印象をもった。しかし、そのなかで危機感を持ちながら行政が行政としてなにをやるべきかという視点を強く持ち、人口流出が止まらないなか、抜本的な課題解決方法が無いなかにおいてもしっかりと独自のアピールをされていた。

基山町はこうした自治体と比較しても非常に恵まれた立地と条件があり、そのことが行政としての危機感を削ぐカタチとなったように思えた。

消滅可能性都市としての烙印を押された以上、待ったなしの定住促進策が必要であり、合計特殊出生率の上昇や雇用対策など若い人材の流出を鈍化させる政策を、まずやれるところからやっていくことが喫緊の課題であるとの認識を改めて感じられた視察となった。

山形県庄内町

● 定住促進対策事業について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：広大な農地面積を誇る庄内平野において、酒田市と鶴岡市に挟まれた平地に位置する庄内町。その面積は南北に長く、基山町の10倍の面積であり、庄内空港から近く、また新潟県、隣接する酒田市、鶴岡市をはじめ山形市、仙台市への人口流出が止まらない。

総合戦略人口ビジョンにおいても5年後の推計を1000人減という驚く数字が見通されている。

その対策として、「庄内若者定住促進事業」「持ち家住宅建設祝い金」「住宅リフォーム祝い金」「若者向け優良賃貸住宅の建設（15戸）」といった施策に加え、空き家対策として「空き家情報活用システム」「定住促進空き家活用事業」「定住支援サイト」などその施策は多種多様であり、少しずつであるが実績もみられる。

また特筆すべきは、これらの様々な補助制度を年度ごとに「庄内町定住促進総合ガイド」として一冊の冊子にまとめ、職員間を含めた情報の共有につとめられている。また、

「庄内町定住支援サイト」は町公式のホームページから独立し、そのスタイルもセンスあるレイアウトとなっており、町として定住促進に真剣に取り組んでいるとの印象を見る人に与える。

このことは、ぜひ基山町においても率先して取り入れるべきだと感じた。

山形県朝日町

●あさひまちブランド大学について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：山形市から南に位置する盆地の集落であるが、他の自治体との差別化を如実に表し、独自のブランド戦略を町あげて取り組んでいる。その徹底ぶりは目を見張るものがあり、首長の戦略が職員全体に広がっている印象を受けた。

あさひまちブランド大学は、まちづくりコンサルタントの村尾隆介氏との2年間契約の中で定期講座を開催。毎回100人を超える若者が朝日町に集い、様々な観点からの講義を受ける。その集まる方々も町内外、県内外からであり交流人口は増加しているように感じた。この人達が朝日町のファンに定着するような仕掛けが必要であるとも同時に感じた。

また、来年度からはいよいよ自主事業としての真価が問われる。町民だけの講師で今までのような町内外の若者を集めることは困難であると想像できるため、予算の範囲内で次なる仕掛けが楽しみでもある。

今回、説明を受けた課長をはじめ職員自体がブランディングによって町が変わっていくことを理解し合っていることが印象的であり、役場職員そのもののブランド化への取り組みも見逃せない。またデザインコード、ガイドライン、定期新聞、庁舎エントランスの改装など職員自らが作成を行い、その仕事に対しての誇りが個人のクレド（信条）、チームとしてのクレドに反映されている。

最後に、ブランド化することが朝日町そのもののイメージアップに繋がり、人口が増えないなか、人財を増やしていくという視点に明るい話題を頂いた。

山形県大江町

●空き家対策（利活用）について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：冬の間は、相当な積雪量となる大江町だけに、やはり空き家（特定空き家）に関する事象は、雪の重みで倒壊の恐れがあるため深刻な課題となっている。そんななか、住民自らが空き家対策協議会等の組織を立ち上げていることは参考にすべき点だと感じた。

また、大江町においても様々な施策を打ち出している。「空き家・空き地情報提供制度」「空き家登録促進事業費補助金」「空き家利用促進奨励金」「大江町空き家利活用支援事業費補助金」。

ほかにも、大学等の連携によるまちづくり推進事業として東北芸術工科大学と空き家

を利活用したワークショップに取り組み、若者との交流も模索しながら実践へと移している。

ただ、やはり課題も多く所有者側は売買希望、利用希望者は賃貸希望であるミスマッチやそもそもの登録件数が少なく、移住者との良好な関係を築きにくいなど問題は多い。また、まだまだ空き家の現状そのものを把握されていないということから、やはり後手後手に回っているという印象はある。

私も一般質問で問うたように、今回の特措法の関係で個人情報の内部利用が可能となった。大江町はそれ以前から納税通知書に文章を添えて発送しているとのこと。ただし、その文章は専門家の意見を参考にしながら対処しているということであった。

これら、地方都市における現状は共通の課題があり、特に山間部に位置する自治体の現状は困難を極めているという印象がある。

全国的な人口減少の中、非常に厳しい今後の人口ビジョンは、あの手この手を使っても回復することは難しいように感じるが、自治体として持続可能なまちづくりを町民と共にいかに取り組んでいくかが問われる大事な今後5年間であるという印象を強く持った有意義な視察研修となった。

平成 27 年度総務文教常任委員会行政視察報告書

報告者 委員 栗野久明

1. 視察日程

平成 27 年 10 月 27 日（火）～10 月 29 日（木）

2. 視察場所及び目的

- 2-1 山形県庄内町 定住促進事業について
- 2-2 山形県朝日町 あさひ町ブランド大学について
- 2-3 山形県大江町 空き家・空き地情報について

3. 視察内容報告

3-1 山形県庄内町 定住促進事業について

- 『日本一住みやすく 住み続けたいまちを目指して！』をスローガンに掲げ定住促進事業に取り組んでいる。
- 若者定住促進助成事業
町外からの居住者で若者夫婦世帯（満 41 歳未満の夫婦）を対象に住居取得の手厚い助成を行っている。
（町外居住者の方、上限 100 万円、町内建設業者による建設の場合上限 150 万円）
※中古住宅購入の場合でも上限 100 万円とのことでした。
実績：平成 21 から 26 年度の 6 年間で確実に件数が伸びており 26 年度は 20 件で補助金額は 18,029,000 円 6 年間の合計は 56 件で 52,557,000 円である。
- 持家住宅祝金の支給
地元関連業者の振興を図ることを目的として、交付申請、交付対象者に細かい条件を設定しているが、最高交付対象工事費の 7%（上限 70 万円）を祝金として支給している。

実績：平成 20 から 26 年度の 7 年間で 100 から 200 件程度で、
26 年度は 196 件で補助金額は 26,420,000 円 7 年間の合計は 1,151 件で
171,850,000 円である。

- **住宅リホーム祝金の支給**

1 次産業就業人口（13%）は減少一方で、住環境の質の向上及び地元関連業者の振興を図ることを目的として、人口減少対策分では、交付対象工事費の 20%（上限 40 万円）を祝金として支給している。

実績：平成 23 から 26 年度の 4 年間で 95 から 140 件と需要は伸びている、26 年度は 140 件で交付額は 20,000,000 円 4 年間の合計は 472 件で 72,037,000 円である。

- **空き地・空き家の情報発信、登録**

空き家バンク制度は平成 19 年より導入している。町内の空き家を貸したい方、町内の定住を目的として空き家を借りたい方、買いたい方を対象に町のシステムに登録して頂き、定住支援サイトを通じて紹介を行う。

交渉・契約は 2 者間で行うことが原則ですが、トラブル防止のため町内の宅地建物取引業者等に仲介をお願いするなど、町もお手伝いする。

【所感】

視察当日は担当者が所用で不在だったこともあり、質問するたびに内容の確認をすることになり対応して頂いた方には大変気の毒な思いがしましたが、事前に質問していた項目については、資料を作成して準備されていて本当に感謝しました。

総人口 22,358 人 6,964 世帯 緩やかに人口は減少傾向にあり、庄内平野の米どころの中心に位置しながら、1 次産業就業人口（13%）は減少一方でここ 3 年は横ばい、逆に 3 次産業（56%）が伸びている。

『日本一住みやすく 住み続けたいまちを目指して！』をスローガンに掲げて人口減少になんとか歯止めをかけようとする町の取り組みが、助成事業に見られた。特に、若者の町外からの定住促進事業に力を入れている。

空から見た日本一の米どころは、見渡す限り碁盤の目のように整然と圃場整備され休耕田はありません。当然機械化され、効率化が進んだ今では、1 次産業就業人口は減少一方なのも容易に理解できます。

それでも、メリハリ付けた助成で人口減に歯止めをかけようとする町の姿勢には敬意を表します。では、この視察を基山町にどう生かすか

やはり、町の財政状況を見据えた上でメリハリ付けた助成項目と金額を、議論し、町外にアピールできる定住促進事業を進めるべきだと考える。

3-2 山形県朝日町

あさひ町ブランド大学について

- 『空気澄み 人つながり 志高く 未来を拓く 朝日町』をスローガンに掲げ「場のブランド」づくりの推進を目指す手段として、「町民全体で学ぶ」を定例化して、

あさひ町ブランド大学を 2014 年 5 月に開校した。

- ブランドづくりを継続的に学べる
ブランド化推進の町というイメージを内外につけ参加したい人の第一歩。
- 月 2 回、決まった場所で開催
- 全ての授業は無料で、成功体験者がボランティアで講師を行う。
- 一回の授業が終わったら人間の記憶は忘れやすいので新聞にしておく。
- 役場（職員）のブランド化への取り組み。
- 「学び」と「実践」をセットに改革を進めているから町にいる人が変わる。
- 結果、ブランド化の成功は**見学者の絶えない、日本でいちばんカッコいい田舎町になる！**ことと定めた
- 今、朝日町がすべきことは、人口減少下でも地域を磨き、人々が輝き（内外の人に）選択される町になること。その結果、人口は増えないが「人材」は増える町となる。

【所感】

総人口 7,503 人 2,501 世帯 人口は減少傾向で基山町の半分に満たない小さな町であったが、町全体で「学び」に取り組んでいることが職員の発言や態度から自信めいたものが伺えた

現町長の強い依頼で、町で取り組もうとしているブランド化の指導を仰ぐため、カリスマ性のある町づくりのコーディネーターを招き、あさひ町ブランド大学を開校することとなった、月 2 回 2 年間受講は無料で、講師はこのコーディネーター本人（有償）と本人が教えた知人たちが無償で担当しているとの説明を受けた。

まず町、職員、町民を「学び」によりブランド化し、産物のブランド化を推し進めている。今年度でこの講師による大学は終了し、今後は町独自で大学を開講していく。

驚いたのは、職員を見れば街の活気を感じられた事。外部の関心も高く町外からも受講が絶えないそう。目的は、町職員と町民の意識改革にあり、3 年目からの取り組みと経緯に注目する価値を得た。

3－3 山形県大江町

空き家・空き地情報について

- 大江町では空き家の数が近年の 5 年間で 1.5 倍となっている。
実績：平成 19 年 166 件、平成 24 年 240 件
- 特に雪国であることから、人が離れ空き家となった建物が定期的に管理されてなく放置されている場合、汚れや傷みが進み、雪の重みなどから倒壊する危険性がある。
- そういった現状から、空き家等が管理不全な状態になることの防止を促すことにより、新たな空き家の発生を抑制し、快適な生活環境の確保と安心して暮らせる町づくりにつなげていく条例を制定する事とした。
- 平成 25 年 4 月「大江町空き家等の適正管理に関する条例」が施行され、所有者に適正管理を義務づけた。
- これにより、周囲への生命・財産などに影響を及ぼす恐れがある場合のついては、管理不全として適正な管理を所有者に求めていくことが出来る。
- 現在のところ行政代執行は行っていないが、神奈川県横須賀市では所有者不明の「特定空き家」を行政代執行で取り壊す作業を始めたことにより全国の市町の状況を注視し、大江町も考えて行きたいとの事であった。

【所感】

総人口 8,833 人 2,944 世帯 人口は減少傾向が大きい、1 次産業は急速に就職人口（15%）が減少している一方 3 次産業は増加の傾向にある。

大江町は特定空き家の対策には力を入れざるを得ない状況を察した。毎年雪の重みで 3 件程度は倒壊している。倒壊箇所が公道となった場合、通行者の安全確保の観点から道路上の残骸はすぐに撤去している。

基山町にとって今はまだ特定空き家は少ないが、空き家の利活用ができそうなものは良いとして。10 年後、20 年後でその可能性が出るものは、所有者の所在等は確認しておく必要がある。世代が変わることによって、だんだん責任の所在が分からなくなる場合も考えられる。

4. まとめ

山形県の 3 町を視察してやはり東北地方を感じた、平日ではあるが町の賑わいが今一つ感じられなかった。ただ、空港から庄内町役場に向かう途中、ものすごく大きいイオンモールがあり、午前 11 時頃であったが広い駐車場はびっしり詰まっていた。どこからお客さんは来たのかと不思議な感じがした。

それから基山町の所在地に関して、立地の良さは改めて認識できた。周りにライバルの市町を控えてはいるが、定住促進事業はやりようによっては、若者の取り込みできるのではと期待が持てる、それだけ条件が良いと感じた。

又、事業を展開するときは首長の熱い思いが推進力となり、町民との対話や意見交換で、意思疎通を図り同じベクトルで進むことが重要である。このことは朝日町に学び、朝日町

より倍以上の人口であるが基山町規模でも方法は違っても、首長,町職員,町民,そして住民代表である議員の意思統一は図っていけると思う。

最後に大江町の議員さんのお話のなかで、特定空き家対策をある地域の方が8名程のボランティア活動メンバーで行っているという事でした。何世代か変わった所有地の追跡調査などは地域の人の方がわかる場合もあり、まさしく協働の街づくりを実践していた。

今回、貴重な経験をさせて頂き今後の議員活動に生かせるよう努力して行きたいと考えます。

以上

平成27年度総務文教常任委員会視察研修報告書

報告者 総務文教常任委員会委員 末次 明

1. 視察内容

- ・ 期日平成27年10月27日（火）～29日（木）
- ・ 参加者7名

総務文教常任委員6名（重松、牧園、松石信、久保山、桑野、末次）及び鳥飼議長

- ・ 日程場所及研修内容

10月27日	山形県庄内町	定住促進事業等について
28日	山形県朝日町	あさひ町ブランド大学等について
28日	山形県大江町	空き家・空き地情報等について

2. 視察・研修目的

今回訪れた山形県の三町は共に県中央部（内陸）に位置し緑豊かな自然環境に恵まれた町です。周辺には山形市、鶴岡市などがありますが「大きなまち」とは合併せずに「豊かな自然環境」や「歴史と伝統」を生かしたまちづくりをされています。面積は基山町の7倍から12倍ほどあり、稲作や果樹栽培などの一次産業が盛んです。

どの町も人口減少問題は深刻で、若い世代の定住促進や周辺都市からの交流人口導入など人口対策に苦心されています。

基山町はこの三町に比べ比較的に入生活環境に恵まれているため人口問題、産業の活性化、農業振興への取り組みが深刻化していない様に思えます。

取り組みの本気度で町の存続が左右されるのが今の日本の地方都市（いわゆる田舎）の現状です。基山町以上に問題を抱える町の取り組みの本気度を勉強したいと思います。

3. 視察先

① 山形県東田川郡庄内町

周辺の見どころ

日本百名山「霊峰 月山」 最上川支流「立谷沢川 名水」 新産業創造館「クラッセ」
おいしいお米のルーツ「亀の尾」誕生の地 *コシヒカリ、ササニシキ等のルーツ

平成17年7月1日に余目町と立川町の2町の合併により新たな庄内町としてスタート
面積249.26km²、人口22,266人、世帯数7,035世帯（平成27年10月末）高齢化率 33.0%
産業別人口 1次産業 約13% 2次産業 約31% 3次産業 56%（H22年）
一般会計平成27年度予算規模 約 116億円

ア. 対応者 2名 情報発信課課長補佐兼地域振興係長 情報発信課地域振興係主事
イ. 視察目的 定住促進事業（議会において「子育て応援日本一の町づくり」を宣言）
ウ. ここが聞きたい 事業の背景と目的、内容と予算（補助金と町費）

エ. 庄内町の取り組み

・若者定住促進助成事業とは

若者の定住を促進し、町内の若者定住と町外から若者を呼び込むことをねらいとして
定住する意志を持って町内に住宅を取得する若者夫婦世帯に助成金を交付する事業

若者夫婦世帯（41歳未満世帯）が町内に家を建てれば助成を行う。・・・住宅取得助成金
町外居住者・・・上限100万円（住宅取得価格の10%）*町内建設業者利用は上限150万円
上記以外・・・上限 30万円（住宅取得価格の10%）

若者定住促進事業補助金交付件数及び補助金額

	若者定住家賃助成事業		若者移住促進助成事業		若者定住支援助成事業	
	件数(件)	町補助金(円)	件数(件)	町補助金(円)	件数(件)	町補助金(円)
H21年度	6	510,750	2	2,500,000	—	—
H22年度	4	960,000	8	9,500,000	—	—
H23年度	3	608,000	8	8,500,000	2	124,000
H24年度	1	129,000	9	9,000,000	5	208,000
H25年度	5	3,558,000	9	5,028,000	10	409,000
H26年度	2	1,860,000	20	18,029,000	10	422,000
合計	21	7,625,750	56	52,557,000	27	1,163,000

・持家住宅建設祝金（地元業者の活性化）

町内の業者に頼んで住宅や店舗等を新築する場合や修繕等を行う場合、町が祝金を交付

区分	件数	祝金交付額	総工事費
H20年度	109件	21,715,000円	593,531,077円
H21年度	165件	25,900,000円	730,304,205円
H22年度	149件	20,450,000円	519,067,321円

H23年度	172件	28,722,000円	688,555,015円
H24年度	174件	22,842,000円	561,563,467円
H25年度	186件	25,801,000円	605,517,760円
H26年度	196件	26,420,000円	684,270,461円
合 計	1,151件	171,850,000円	4,382,809,306円

祝金の額・・・上限70万円（工事費の7%）*三世代、新婚、子育て世帯は上限100万円

・住宅リフォーム祝金

県内の業者に頼んで住宅等のリフォーム等工事を行う場合、祝金を交付（県補助金活用）

祝金の額・・・上限20万円（工事費の10%）*空き家（居住用）活用は上限30万円

区 分	件 数	祝金交付額	総工事費
H23年度	95件	14,870,000円	295,969,351円
H24年度	109件	17,167,000円	322,239,780円
H25年度	128件	20,000,000円	363,557,001円
H26年度	140件	20,000,000円	368,083,484円
合 計	472件	72,037,000円	1,349,849,616円

・空き家情報活用システムとは

町内の空き家を「貸したい方・売りたい方」と、庄内町への定住等を目的として空き家を「借りたい方・買いたい方」からシステムにご登録いただき、庄内町定住支援サイトを通じて空き家の紹介を行う取り組みです。

このシステムは平成19年度から実施。町内の空き家件数を把握するため、また登録促進による取り組みの成果を高めるため、各自治会長から頂いた情報をもとに空き家調査を実施している。具体的には情報をもとに現地を回り、利活用が可能と判断した空き家の所有者にシステムへの登録を勧めている。

空き家情報活用システム登録及び空き家調査状況

年 度	空き家 調査件数	空き家 登録件数	利用登録 者数	定住相談者数 (実人数)	定住世帯数/ 定住者数
H21年度以前	91件	6件	14人	43人	2世帯／9人
H22年度	47件	1件	7人	32人	2世帯／6人
H23年度	39件	3件	9人	32人	2世帯／3人
H24年度	41件	6件	15人	35人	2世帯／10人
H25年度		5件	13人	28人	3世帯／16人
H26年度		4件	13人	33人	3世帯／4人
合 計	218件	25件	71人	208人	14世帯／48人

空き家登録利用状況

	～H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
--	------	-----	-----	-----	-----	-----	---

新規空き家登録数（件）	7	1	2	6	5	4	25
新規利用登録数（人）	14	7	9	15	13	17	75
契約数 賃貸（件）	2	3	2	1	3	3	14
契約数 売買（件）	1	0	1	2	3	2	9

・もう一つの空き家対策・・・定住促進空き家活用事業

平成25年度において国の過疎地域集落再編整備事業の定住促進空き家活用事業を活用し空き家を町が所有者から借り上げ、入居希望者に賃貸する事業も進めている。

内容・・・国庫補助の限度額、1戸当たり350万円を上限に空き家の修繕費を町が負担
期間は10年 所有者への借り上げ料は月2万円

所感

人口問題は地方の最重要課題です。庄内町では町の周辺環境や予算（補助金含め）、そして10年後、20年後（将来を希望を含めた数値を排除）を適正に見極め「わが町の強み・弱み」を分析したうえで定住促進対策事業に取り組まれています。説明を聴くと非常に切実な問題であり「基山町はまだまだ恵まれている。」との思いがありますが基山町にも迫っている課題です。今すぐに取り組むべき問題です。

参考にすべきは、単に定住促進事業を実施しているだけでなく、「定住支援サイト」にて庄内町の概要や魅力を町内外に情報発信している事です。また、町の取り組みを冊子としてまとめた「定住促進総合ガイド」を町内の公共施設及び県内や首都圏の関連施設（高速バス停・道の駅・アンテナショップ）に配布することで町のPRを行っている。

*リーフレットの表紙は「おらほの庄内町さ住んでみねが！！」

② 山形県西村山郡朝日町

周辺の見どころ 日本百名山「朝日連峰」 棚田百選「くぬぎ平」
日帰り温泉「りんご温泉 大人300円」 道の駅「りんごの森」

町の誇り（朝日町のまちづくり資料より抜粋）

「いつの時代にも自信と誇りを持ち、住みたい、ずっと住み続けたい、魅力のあるまちをつくる。そして、自立した地域をつくる。」とし、将来の姿を「空気が澄み 人つながり 志高く 未来を拓く 朝日町」

「朝日町ファンを全国につくっていこう！」「朝日町をまるごとブランド化」

最上川が南北に21kmにわたり流れ、両岸の肥沃な土地では120年以上りんごが栽培されている。良質なブドウから作られる朝日町ワインは2015年も日本ワインコンクールで銅賞を受賞している。

面積196.81 k m²、人口7,503人（ピークは昭和30年16,615人）

世帯数2,501世帯（平成27年4月1日）高齢化率 38.1%

産業別人口 1次産業 27.6% 2次産業 29.9% 3次産業 42.5%（H22年国調）

一般会計平成27年度予算規模 約 53億円

・対応者 3名 議会副議長 政策推進課長 議会事務局長

ア. 視察目的 あさひまちブランド大学

イ. ここが聞きたい 発想のもと（日本一カッコいい田舎の発想） 開校してからの実績

・発想は 都市には「購買力」「経済力」があり田舎には「自然」「生活資源（昔ながらの知恵や技）」「暮らしづくりの想像力」がある。

・なぜブランド大学

産業力向上のため産業の成果を「朝日町ブランド」に集大成し、朝日町を全国に情報発信し、町のイメージアップを進めるもの。そのためにはひとつひとつの資源（商品）のブランド化、場のブランド化をします。町全体で取り組むことにより町民のモチベーションが上がり、役場（職員）のブランド化にもつながっている。

*町外から「他の町とちょっと違うね、住んでみたい、訪れてみた」町になること。

・何をする

ビジネスコンサルタントの村尾隆介氏に協力要請、「朝日町ブランド化推進プロデューサー」に委託し、平成26年4月に「朝日町ブランド化推進キックオフ宣言」。「町民全員で学ぶ」を定例化し2014年5月に「あさひまちブランド大学」を開校。

・月に2回実施（授業は90分）・・・授業は村尾氏を中心に成功体験者が講師。

・町外の方も自由に参加（4割は町外）・・・町外に朝日町の魅力を発信してくれる。

・一回の授業が終わったら新聞発行（A4サイズカラー・写真入り）

・クレドの導入・・・クレドとは「信条」、信念を持って根気よく取り組む

・「頼まれごとは、試されごと。自己成長マニアになりきる」

ウ. 成果

「町が変わるのではなく、町にいる人が変わる。」を目指して進められている。そして「見学者が絶えない、日本で一番カッコいい田舎町になる！」を合言葉にマスコミも大きく取り上げている。交流人口、移住者が増えている。

エ. 今後

人口減少下でも地域を磨き、人々が輝き選択される町になること。人口は増えないが「人財」は増えるという地方創生の本質をつかんである。また、町外の人財に頼ることなく今後は町内の講師を育成していくとのこと、成功のためには決めたことを根気よくやり続けることが大事。

所感

朝日町の取り組みが注目を集めるのは優秀なプロのコンサルタントに委託した事だけではなく、町職員である渡辺政策推進課長の「この町を変えよう。まずは人づくりから」の熱い想いにあると感じました。渡辺政策推進課長の説明の受け答えから誠意と熱い情熱、そして自信を受け取りました。町長を動かし、議会を納得させ、町民をその気にさせて、町外の人にアピールするという事をやっておられます。まさに人財（人材ではない）とはこのことだと思いました。

③ 山形県西村山郡大江町

周辺の見どころ

日本百名山「朝日連峰」 棚田百選「くぬぎ平」 温泉「りんご温泉 大人300円」

町の誇り（大江町議会の概要より抜粋）

「先人たちが守り育んできた豊かで美しい自然と多様な恵み、地域ごとに受け継がれてきた風習や食文化、そしてそこに生きてきた人々の知恵など他に誇れるかけがえのない宝があります。この宝を守り、伝え、新たに創り出すことは、今を生きる私達の責務であり、宝を磨くことでこの町に暮らすすべての人が誇りを持ち、愛着を深め、ここに暮らす喜びをみんなが実感できる町」

村山平野の西部に位置し、東に日本三大急流「最上川」、西に「朝日連峰」を望む自然豊かな町です。大江町は江戸時代より最上川舟運の河岸城下町として栄えた町です。ラ・フランス、りんご、桃、ブドウ、サクランボなど自然の恵みが自慢の町です。

面積154.08 k m²、人口 8,833人、世帯数2,944世帯（平成27年4月1日）高齢化率 34.6%
産業別人口 1次産業 約15% 2次産業 約35% 3次産業 50%（H23年）
一般会計平成27年度予算規模 約 53億円

・対応者 7名 議会議長 議会副議長 総務文教常任委員長
総務課長補佐 政策推進課長 政策推進主事 議会事務局長

*今が旬の名産品「ラ・フランス」にて、「おもてなし」していただきました。

ア. 視察目的 空き家・空き地対策事業

イ. ここが聞きたい 事業の背景と目的、内容と予算（補助金と町費）

事業の効果と実績 空き家・空き地の情報収集方法町民への周知

ウ. 大江町の取り組み

空き家の適正管理と有効活用こそが町の優先課題と認識され平成24年10月に各区長の協力のもと空き家の実態調査を行った。その結果、空き家数は240棟あり、5年前より1.5倍になっていることが判明。雪の重みで倒壊の危険性が高く、周りの人に危害をおよぼす可能性あります。町では空き家を定住・移住促進の重要な資源として活用するために「大江町空き家・空き地情報システム（空き家バンク）」の充実を図っている。

- ・ 空き家を賃貸・売買物件として町ホームページ内で紹介
- ・ 町が連絡を受け所有者（含む代理人）立会いのもと物件の現状調査を行い建物の履歴や概要、希望価格を確認してHPに情報を掲載。
- ・ 空き家利用者も家族構成や希望物件、賃貸売買条件を町に連絡し利用登録する。
- ・ 町の関与は紹介までで、交渉、契約は当事者間で契約。

エ. 支援制度

- ① 空き家バンクに登録するために家財道具の処分・搬出、清掃を行う場合最大10万円補助の奨励金あり
- ② 空き家バンクに登録した所有者及び利用者が水回りや内外装等の回収をおこなう場合に最大80万円の補助
- ③ 空き家バンクにて売買・賃貸契約を締結した利用者に対し10万円を交付。

オ. 利用ガイドの発行・・・町内外の公共施設、交流拠点においてある。

所感

商店街の活性化を含めたまちづくり推進が大江町の課題のようです。空き家対策の課題として所有者側は売買希望が多く、利用希望者側は賃貸希望が多いという条件のミスマッチが生じている。また、移住者と地域住民との良好な関係を築くのが困難なケースがあるとのこと、若者や子育て世代の定住を促すため施策が不足していると認識されており基山町も抱え

ている課題です。視点を変えた強力なリーダーシップが基山にも必要です。

4. 東日本大震災の復興現場を視察

最終日は仙台空港発のため、空港近くの宮城県名取市「閑上（ゆりあげ）地区」を訪れました。あまりにも衝撃的な津波被害の爪痕は、まだまだ復興には程遠い状態ですが大型の建設機械、大型ダンプの稼働している状況を見ると確実に一歩ずつ復旧していると実感できます。この東北地方の復興のなくして日本の再生はあり得ませんし、遠く離れた基山の活性化にも影響します。私達も他人事と思わず風化させずに将来世代に引き継ぐことが大切です。

5. まとめ

今回の視察において「朝日町のまちづくり」が非常に参考になりました。やはり、「まちづくり」はその地域の自然環境、地理的条件に左右されるものでもなく、国や県の補助をあてにした対応でもない事を再認識致しました。

そこに今ある「ひと、自然、伝統、つながり」を大切にし、町民が意識改革する事が何より重要であると感じました。

その為には、「1. リーダーとなる町長」「2. 町長、町民を動かす町職員」「3. 改革を押し進める議会」が同じ価値判断を持ち実践する事です。

新しい基山町を創るためには町執行部がより良い事業を提言し討論することが望まれます。町長のリーダーシップと的確な判断に期待しています。小回りの利く基山町だから出来る事はたくさんあります。誠実に対応しましょう。

もう一度プライベートでも行きたいと思った今回の視察でした。

基山町にやっぱり必要なもの

・宿泊施設 ・温泉施設（休業中の施設再開） ・道の駅（朝市の拡大、基山ブランド化）

朝日町役場にて「あさひブランド大学」の説明を受ける



庄内町

歴史ある米倉庫を活用して平成26年5月にオープンした駅前の「クラッセ」
農商工観連携の複合施設としてレストラン、特産品販売、自家製パン、カフェに活用



- * 基山町の中心部（駅から歩いて5分以内の場所）にぜひ設置したい施設です。
- * たとえば、「モールのトライアル跡」「JA 基山支所周辺」「旧役場跡地」が有力候補